

平成25年度経営改革の主な取組結果

部局名

(単位：千円)

大項目	取組内容	説明	平成24年度 決算額	平成25年度 決算額	担当課
I 財政運営の健全化					
1 財政健全化法を踏まえた財政運営の推進					
	彦根市土地開発公社の解散	平成25年1月に策定した「彦根市土地開発公社解散プラン」に沿って、第三セクター等改革推進債を活用し、同公社が抱える債務の代位弁済を行い、土地開発公社を解散することにより、金融機関への支払利息の縮減を図った。	—	—	財政課
2 企業会計・特別会計の健全化					
	中期経営計画の推進	中期経営計画の取り組みを進め、安定した病院経営に努めていく (経常収支黒字化、資金不足の解消) ○経常利益/損失 ※税抜 平成24年度 261,311千円 平成25年度 △ 41,201千円 ○資金不足額 (流動負債-流動資産) ※税抜 平成24年度 0千円 平成25年度 0千円		公営企業会計	病院総務課
	水道事業第2期中期経営改革の改定	平成25年度は第2期中期経営計画(平成23年度～28年度の事業運営指針)の中間年に当たることから、引き続き安定した事業運営が続けられるように検証および見直しを行った。平成26年度～28年度においては、計画に沿った事業運営を行う。		公営企業会計	上下水道総務課 上水道工務課
3 投資事業の精査と債務の適正な管理					
	滋賀県補助金の活用	平成24年度に一般財源のみで実施した、佐和山城跡の樹木伐採等整備事業について、滋賀県の里山と文化財が織り成す地域資源再生事業補助金を充当し、(100%)一般財源の歳出抑制を図った。 ・平成24年度 事業費決算額 1,250千円 ・平成25年度 事業費決算額 2,497千円 (里山と文化財が織り成す地域資源再生事業補助金 2,497千円)	1,250	2,497 (100% 補助金)	文化財課
	地域活動支援センターⅡ型事業の実施方法の変更	彦根愛知犬上1市4町の共同事業として定額で実施してきたものを、平成25年度から実績に応じた委託料へ変更して実施することとした。ともに社会福祉法人とよさとへ委託。 平成24年度 委託料6,123千円(定額)うち彦根市負担3,932千円 平成25年度 委託料(実績払い) " 1,629千円	3,932	1,629	障害福祉課
4 補助金・交付金の見直し					
	彦根市地域ふれあい学校推進事業補助金の廃止	平成23年度より事業を実施し、平成23年度は4団体、平成24年度は5団体が補助対象となったが、新規の団体による申請が見込めないなどの理由により廃止した。	91	0	生涯学習課
5 一般行政経費の徹底した削減					
	福祉バス設置事業の事業費適正化	福祉バスの利用の適正化を図るため、利用目的の明確化や利用時間の厳守のための走行距離制限などの適正化を図ったことで委託事業費が縮減された。	7,771	5,337	社会福祉課
	「広告入り窓口封筒」の無償提供および広告収入の確保	市民課や税務課などの窓口で使用する封筒(広告入り)の無償提供(1年間)を平成21年2月から受けてきている。このことにより窓口封筒の印刷経費が削減できた。	—	—	市民課

大項目	取組内容	説明	平成24年度 決算額	平成25年度 決算額	担当課
II 歳入確保策の積極的な展開					
1 未収金対策の強化					
未収金対策の強化	「持続可能な財政基盤の確立に向けた今後の取組指針」により、未収金対策を市の重要課題として位置づけ、それぞれの所属において重点的に取組んだ。 ◎未収金額（現年＋滞納繰越額） 平成24年度 1,860,326千円 平成25年度 1,613,435千円 ☆未収金削減額 246,891千円 ◎うち、一般会計分（企業会計、特別会計を除く） 平成24年度 998,011千円 平成25年度 862,170千円 ☆未収金削減額 135,841千円	市税 使用料 負担金 諸収入 合計	108,987 10,090 8,591 8,173 135,841	各課	
2 市有財産の適正管理					
有償化した「ひこにゃん」商標の適正管理	普通財産である「ひこにゃん」商標の使用について平成22年7月から有償化しているが、適正に使用許諾を行い、市の歳入確保を図った。		24,908	28,428	総務課
施設利用の促進と自主事業の実施	施設の周知と利用の拡大を図るため、県外の小・中学校や少年団体に利用を働きかけたり、近隣の大学に出向き、学生の利用を呼びかけた。 また、子ども、大人、ファミリー向け独自の趣向を凝らした自主事業を年間6回実施し、幅広く自然の家のPR活動に繋げることができた。		19,442	21,461	荒神山自然の家
3 受益者負担の適正化と自主財源の発掘					
「広告モニター付き窓口案内システム」の無償提供および広告収入の確保	市民課の待合室に広告モニターを設置することを条件に窓口案内システム（受付番号を発行し受け付け呼出や公不案内をするシステム）の無償貸与を受け、窓口案内システムのリース料などの経費削減するとともに、広告料収入（広告モニター設置料）を確保。 ○窓口案内システムにかかる歳出決算額 平成24年度 決算額 380千円 平成25年度 決算額 168千円 ○広告モニター付窓口案内システム事業にかかる歳入決算額 広告料（市民課）・庁舎使用料・電気使用料（公有財産管理室） 平成25年度 決算額 305千円（4ヶ月分）		—	305	市民課
ふるさと彦根応援寄附事業の推進	ふるさと彦根応援寄附条例（H20年制定）に基づき、自主財源の積極的な確保に向けた事業展開を図った。 ・平成21年度寄附金額 3,379,810円（326件） ・平成22年度 “ 7,816,397円（935件） ・平成23年度 “ 6,113,713円（823件） ・平成24年度 “ 5,884,734円（780件） ・平成25年度 “ 6,412,335円（773件）		5,884	6,412	まちづくり推進室
映画使用料			1,023千円	1,040千円	文化財課

大項目	取組内容	説明	平成24年度 決算額	平成25年度 決算額	担当課
Ⅲ 効率的・効果的な行政体制の整備					
1 行政評価を反映した施策の見直し					
2 職員の定数管理と組織力の向上					
	特定行政庁関係データのデータベース化による経費の削減	事業のOA化・マニュアル化を進めると共に、建築物や道路情報のデータベース化により、効率のよい事務処理が可能となり、経費の削減を行った。			建築指導課
	職員の定員管理の適正化	定員適正化計画（平成18年度～平成22年度）以降、組織、機構の見直しや、定年退職者等の再任用化等に取り組み、一定の職員数の削減を図ってきたところではあるが、様々な行政需要に対応するためには、更なる削減は困難であることから、事業規模に見合った適正な人事管理に努めた。特に平成25年度は、福祉関係の体制充実を図るため民生部門10人増、医療体制の充実を図るため市立病院において9人増、消防体制の充実を図るため消防部門で6人増となった。 ・平成24年度 1,408人 ・平成25年度 1,442人	5,715,771	5,612,693	人事課
3 組織機構等の見直し					
	幼稚園業務を福祉保健部に移管（補助執行）	子ども・子育て支援新制度に備えるとともに、市民からの入園申し込み手続きや、保育のに関する情報提供の窓口を分かりやすくするため、幼稚園業務と保育所業務の窓口を子育て支援課に一本化した。	—	—	子育て支援課
4 民間活力の活用					
	市立保育園給食調理業務の民間事業者への委託	給食調理業務は、平成25年度から東保育園のみが民間委託していたが平成26年度からふたば保育園でも民間委託するために業者選定を行った。	—	—	子育て支援課
	事業者向け普及啓発ロゴを配布（市のホームページからダウンロード）	世界遺産の普及啓発ロゴを、事業者が包装紙や、チラシ広告塔に使っていただけるようホームページに掲載し、自由にダウンロードできるようにした。	—	—	彦根城世界遺産登録推進室
	地域包括支援センター業務の民間委託	在宅介護支援センターに代わり、サービスの拡充、事業の効率化を図るため、彦根市地域包括支援センター業務を民間に委託した。 ・平成24年度 賃金 11,927千円 事務経費 4,500千円 合計 16,427千円 ・平成25年度 賃金 0円 事務経費 0円 合計 0円	16,427	0	介護福祉課
5 透明性の高い行政運営の推進					
	「市政への意見・提言」の実施	市民の意見・提言を広く聴き、対話の行政を進めるために「市政への意見・提言」専用紙の広報ひこね（7月・12月）への掲載や彦根市ホームページにおける投稿ページの開設を行った。 ・平成22年度投稿件数 311件（260通） ・平成23年度 " 310件（288通） ・平成24年度 " 336件（291通） ・平成25年度 " 358件（308通）	—	—	まちづくり推進室
	意見公募の推進	市民等の市政への参加を促進するため、彦根市意見公募手続要綱に基づき意見公募手続を実施した。 ・平成22年度実施件数 8件 ・平成23年度 " 13件 ・平成24年度 " 18件 ・平成25年度 " 9件	—	—	まちづくり推進室